

『リクルート進学総研』マーケットレポート 2022

大学入学者の地元残留率は 過去10年で緩やかに上昇傾向

株式会社リクルート（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：北村 吉弘）が運営する『リクルート進学総研』（所長：小林 浩）では、文部科学省「学校基本調査」を基に、全国の18歳人口や進学率、残留率の推移を経年でまとめています。このたび、2022年12月21日に公表された「令和4年度学校基本調査（確定値）」を基に分析した「マーケットレポート2022」を取りまとめましたので一部ご報告致します。

※『リクルート進学総研』マーケットレポート』はこちらから確認いただけます

[18歳人口・進学率・残留率の推移 | レポート・調査 | リクルート進学総研 \(shingakunet.com\)](https://shingakunet.com)

<18歳人口予測>

2022年現在小学校1年生は2034年に18歳になる。「学校基本調査」より2034年までの18歳人口を予測した。

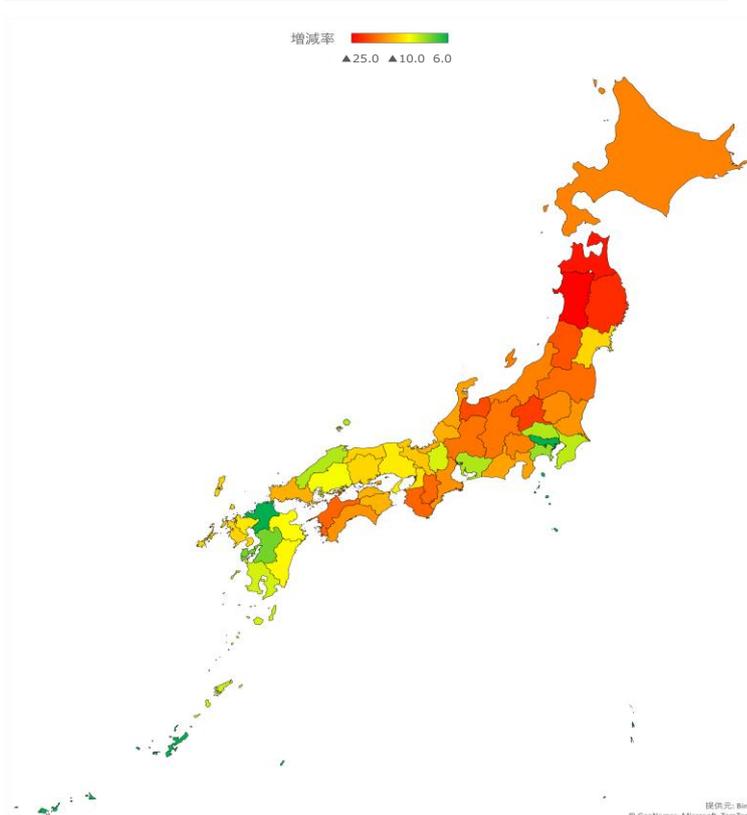
■2022年112.1万人から2034年には100.6万人で11.5万人減少。男女はいずれも減少トレンドで推移。

エリア別減少率1位は東北（22年比▲19.1%）、減少数1位は近畿（22年比▲2.3万人）。

42都道府県中35都道府県とほとんどで減少率10%を超える（図1）。

・一方、増加するのは沖縄（+5.3%）、東京（+2.6%）、福岡（+0.2%）の3県のみ。

<図1> 都道府県別18歳増減率マップ（2022年-2034年）



<現役生の進学率>

■現役生の進学率は大学 55.3%、短大 3.7%、専門学校 16.7%。4人に3人は現役で進学。

・過去10年(2013年-2022年)の推移を見ると、大学+7.9ポイント、短大▲1.7ポイント、専門学校▲0.3ポイントで、22年短大進学率は4%をきった。

・都道府県別で各高等教育機関への進学率は状況が異なることが分かる(図2)。大学進学率1位は東京(69.8%)、短期大学進学率1位は大分(7.2%)、専門学校進学率1位は新潟(26.8%)。

<図2>大学・短期大学・専門学校への現役生進学率(都道府県別)

| | | 北海道 | 青森 | 岩手 | 宮城 | 秋田 | 山形 | 福島 | 茨城 | 栃木 | 群馬 | 埼玉 | 千葉 | 東京 | 神奈川 | 新潟 | 山梨 | 長野 | 富山 | 石川 | 福井 | 岐阜 | 静岡 | 愛知 | 三重 |
|------------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| | | 東北 | | | | | 北関東 | | | | | 南関東 | | | 甲信越 | | | 北陸 | | | 東海 | | | | |
| 大学+短大+専門学校 | ・計 | 72.9 | 66.8 | 67.2 | 71.1 | 65.3 | 67.9 | 65.6 | 73.7 | 74.0 | 76.1 | 81.0 | 80.4 | 82.3 | 82.5 | 77.7 | 78.8 | 74.5 | 73.6 | 74.2 | 74.5 | 73.7 | 72.4 | 75.3 | 68.4 |
| | 大学 | 46.4 | 45.8 | 40.8 | 49.5 | 41.4 | 43.6 | 42.8 | 52.8 | 50.7 | 52.7 | 59.4 | 58.4 | 69.8 | 63.2 | 47.2 | 55.0 | 46.5 | 48.9 | 54.1 | 54.7 | 53.3 | 52.3 | 58.5 | 48.6 |
| | 短大 | 3.7 | 4.8 | 4.9 | 4.2 | 6.6 | 5.1 | 5.3 | 2.2 | 4.0 | 4.2 | 3.6 | 2.8 | 1.6 | 2.8 | 3.7 | 4.4 | 7.0 | 6.9 | 5.8 | 4.5 | 5.7 | 3.3 | 3.0 | 4.5 |
| | 専門学校 | 22.8 | 16.2 | 21.5 | 17.4 | 17.3 | 19.2 | 17.5 | 18.7 | 19.3 | 19.2 | 18.0 | 19.2 | 10.9 | 16.5 | 26.8 | 19.4 | 21.0 | 17.8 | 14.3 | 15.3 | 14.7 | 16.8 | 13.8 | 15.3 |
| | | 近畿 | | | | | 中国 | | | | | 四国 | | | 九州沖縄 | | | | | | | | | | |
| 大学+短大+専門学校 | ・計 | 75.9 | 84.2 | 81.2 | 78.7 | 75.5 | 72.3 | 66.5 | 71.6 | 73.2 | 76.5 | 61.9 | 73.4 | 72.8 | 74.7 | 66.0 | 73.3 | 63.0 | 64.1 | 65.1 | 69.6 | 62.7 | 64.4 | 70.2 | |
| | 大学 | 54.7 | 67.2 | 62.1 | 62.5 | 58.8 | 51.4 | 40.8 | 44.7 | 50.1 | 60.6 | 39.9 | 53.7 | 50.7 | 52.2 | 47.8 | 51.3 | 41.5 | 43.4 | 43.1 | 41.0 | 40.4 | 36.1 | 41.1 | |
| | 短大 | 4.7 | 3.8 | 4.3 | 3.3 | 4.2 | 4.3 | 6.6 | 3.9 | 4.1 | 3.0 | 4.8 | 3.4 | 4.3 | 4.2 | 3.8 | 4.6 | 4.2 | 4.3 | 3.2 | 7.2 | 4.3 | 6.5 | 3.2 | |
| | 専門学校 | 16.5 | 13.2 | 14.8 | 12.9 | 12.5 | 16.6 | 19.1 | 23.0 | 19.0 | 12.9 | 17.2 | 16.3 | 17.8 | 18.3 | 14.4 | 17.4 | 17.3 | 16.4 | 18.8 | 21.4 | 18.0 | 21.8 | 25.9 | |

※各項目ごとに最上位：赤字下線、最下位：青地下線

<大学入学者の地元残留率>

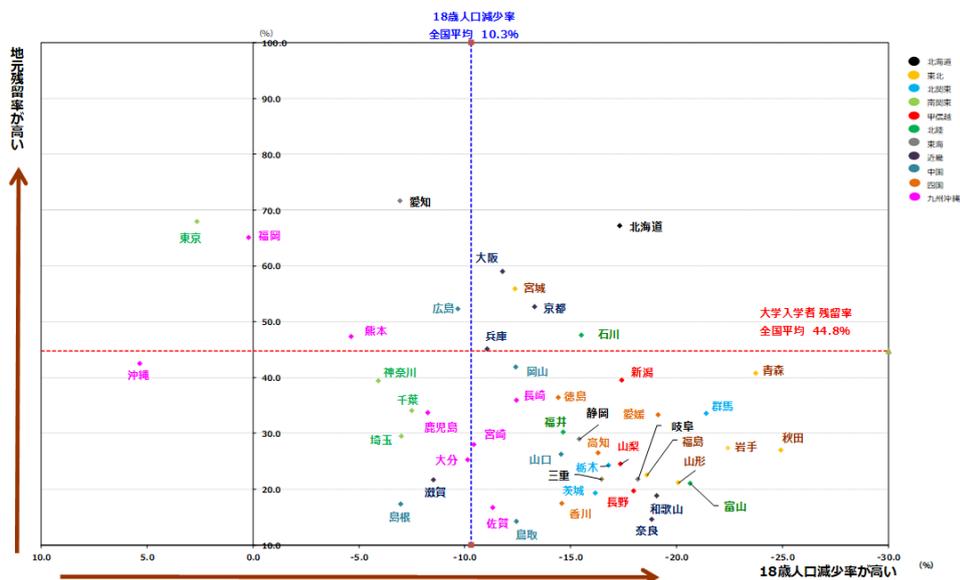
■地元残留率は直近10年で見ると緩やかに上昇傾向。

大学進学者の地元残留率ランキング1位北海道、2位東海、3位南関東。

・過去10年(2013年-2022年)で地元残留上昇率を見ると、1位北陸(111.0)、2位甲信越(107.6)、3位東北(106.8)。※()内は2013年を100とした指数。

・大学進学者の地元残留率と18歳人口減少率を2軸マッピングし、都道府県別のマーケットを見立てた(図3)。多くの都道府県は右下象限④に集中する。18歳人口減少率が高く、地元残留率が低いため、地元高校生をメインターゲットとした募集活動だけでは成り立たないと予測できる。

<図3>18歳人口減少率×大学進学者の地元残留率(都道府県別)



[『リクルート進学総研』 研究員コメント]

◆18歳人口減少の中、高等教育機関への進学率は高止まりの様相。一方、進学者の減少が加速。

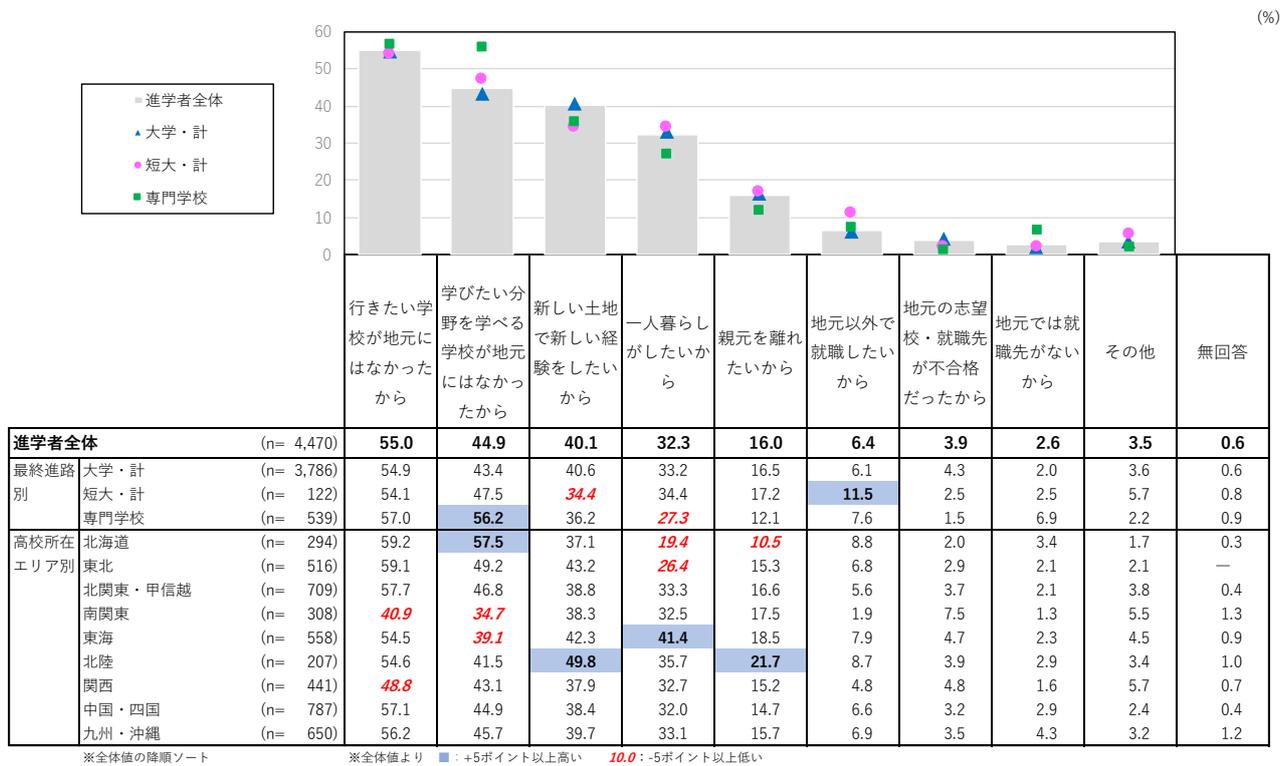
18歳人口減少の中、大学においては進学率上昇を背景に大学全体在学者数は過去最多となった（※「学校基本調査」）。一方、短大・専門学校進学率は減少トレンドとなっており、高等教育機関進学率は高止まりの様相を見せている。いよいよ進学者減少が18歳人口減少と同トレンドで押し寄せるといふことだ。全体傾向を見るとこのような見解となるが、本レポートではエリア差に注目して分析している。エリアごとに18歳人口減少率、高等教育機関進学率、地元残留率などマーケット状況はかなり異なる。例えば、都道府県別の大学+短大+専門学校・計進学率のトップは京都で84.2%、最下位の山口は61.9%で、その差は22.3ポイントである。全国版レポートに加え、各エリア11版で詳細に分析しているのでぜひ参考にいただきたい。

◆大学の個性を明確にし、オンリーワン価値の最大化が「地元残留」「地元外流入」のキーワード。

過去10年経年で大学進学者の地元残留率をエリア別に見ると、減少しているのは北海道のみ（▲2.1ポイント）で、他エリアは全て横ばい～微増していることが分かる。2016年から始まった定員管理の厳格化やコロナ影響より前の2013年と比較しても、地方において地元大学へ進学する率が高まっていることは注目したい。進学検討時の重視項目を高校生に尋ねると断トツのトップは「学びたい学部・学科があること」（76.2%）である。加えて、地元以外に進学する理由は1位「行きたい学校が地元にはなかったから」（55.0%）、2位「学びたい分野を学べる学校が地元にはなかったから」（44.9%）、3位「新しい土地で新しい経験をしたいから」（40.1%）がトップ3を占める（図4）。募集環境厳しい地方大学において地元外流入も視野に入れるとその大学に通わなければ得られない学び・経験を明確にし、オンリーワン価値の最大化を目指していくことになるだろう（参照：カレッジマネジメント228号「地方大学の新たな選択肢」）。高校においても“そこにしかない”魅力ある環境体験と教育内容でグローバル人材育成を目的に地元外進学（地域留学）など、地方創生に資する教育面改革はますます注目を浴びるだろう。スピード感ある変化対応力が募集の厳しいエリアは特に求められている。

<図 4> 地元以外（家から通えないエリア）に進学する理由（地元以外進学者/複数回答）

※進学センサス 2022 より



『リクルート進学総研』 研究員 池内 摩耶



【分析・データについて】

データ元：文部科学省「令和4年度学校基本調査（確定値）」

- ① 18歳人口概算は、文部科学省「学校基本調査」より、以下の通り定義して算出した。
 - ・ 18歳人口＝3年前の中学校卒業生および中等教育学校前期課程修了者数
 - ・ 中学校卒業生数＝高校生＋フリーター＋就職者 全て含む
- ② 表内の「年」に属する18歳とは、その年の3月に卒業を迎える高校3年生を指す。
- ③ 表内の「指数」とは、グラフ開始年の値を100とおいた際の値を示す。
- ④ 進学率（現役）とは、進学者数（大学・短大・専修学校専門課程（専門学校））÷高等学校卒業生数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程）で算出した。
- ⑥ 図表で利用している百分率（%）は、小数点第2位を四捨五入しているため、四捨五入の結果で数値の和が100.0にならない場合がある。
- ⑦ 残留率とは、自県内(地元)の大学入学者数のうち自県内(地元)の高校出身の入学者数の割合。（浪人含）
- ⑧ エリア別分析における各エリアに含まれる都道府県については以下の通り。

北海道 : 北海道

東北 : 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
北関東 : 茨城、栃木、群馬
南関東 : 埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越 : 新潟、山梨、長野
北陸 : 富山、石川、福井
東海 : 岐阜、静岡、愛知、三重
近畿 : 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国 : 鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国 : 徳島、香川、愛媛、高知
九州沖縄 : 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

※参考 URL : リクルート進学総研マーケットレポート URL

[18歳人口・進学率・残留率の推移 | レポート・調査 | リクルート進学総研 \(shingakunet.com\)](https://www.shingakunet.com/)

本件に関する
お問い合わせ先

<https://www.recruit.co.jp/support/form/>

リクルートグループについて

1960年の創業以来、リクルートグループは、就職・結婚・進学・住宅・自動車・旅行・飲食・美容などの領域において、一人ひとりのライフスタイルに応じたより最適な選択肢を提供してきました。現在、HRテクノロジー、マッチング&ソリューション、人材派遣の3事業を軸に、60を超える国・地域で事業を展開しています。リクルートグループは、新しい価値の創造を通じ、社会からの期待に応え、一人ひとりが輝く豊かな世界の実現に向けて、より多くの『まだ、ここがない、出会い。』を提供していきます。

詳しくはこちらをご覧ください。

リクルートグループ : <https://recruit-holdings.com/ja/> リクルート : <https://www.recruit.co.jp/>